

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員規模 (※1)	施設等区分	主たる障害種別	その他該当する体制等					個別に必要となる届出書	添付書類 ※新規申請書又は変更届に添付の場合は不要	
各サービス共通				地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地			15. 五級地
多機能型事業所		※ 多機能型事業所については、左記に事業所全体の定員数を記入し、以下に提供サービスごとの定員数を記入。						適用開始日			
障害児通所給付費 児童発達支援	人	1. 児童発達支援センター 2. 児童発達支援センター以外	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	未就学児等支援区分	1. 非該当 2. I 3. II					児(別紙2-1)報酬区分届出書(児童発達支援)は、小学校就学前の障害児の割合が70%未満を算定の場合のみ提出	
				定員超過	1. なし 2. あり						
				職員欠如	1. なし 2. あり						
				児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり						
				開所時間減算	1. なし 2. あり						
				開所時間減算区分(※2)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					(児)付表2	運営規程
				自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり						
				児童指導員等加配体制	1. なし 2. 専門職員(理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者 5. 専門職員(保育士)					児(参考様式1)・児(別紙4)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
				看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. I 3. II					児(参考様式1)・児(別紙6)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
				福祉専門職員配置等	1. なし 2. I 3. II 4. III					児(参考様式1)・児(別紙3)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
				栄養士配置体制(※3)	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士					児(参考様式1)・児(別紙5)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
				特別支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙10)	計画書(指定申請時のみ)
				強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり					児(参考様式1)・児(別紙7)	研修修了証明書
				送迎体制(重症心身障害児対象)	1. なし 2. あり					児(別紙8)	
				延長支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙11)	計画書(指定申請時のみ)
				専門的支援加算体制	1. なし 2. 理学療法士等 3. 児童指導員					児(参考様式1)・児(別紙4)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
				福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					障害福祉サービス等処遇改善計画	
				福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
				福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
				キャリアパス区分(※4)	1. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 3. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※5)	1. I 2. II										
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当										
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当										
共生型サービス体制強化(※6)	1. 非該当 2. I 3. II 4. III					児(別紙13)					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当										

※1 「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※2 「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※3 栄養士配置加算(I)については「3:常勤栄養士または4:常勤管理栄養士」を選択する。
栄養士配置加算(II)については「2:その他栄養士」を選択する。
栄養マネジメント加算については「4:常勤管理栄養士」を選択する。

※4 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※5 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※6 「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

報酬算定区分に関する届出書(児童発達支援)

事業所・施設の名称																																																											
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了																																																								
2 利用児童の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="509 607 587 710">月</th> <th data-bbox="587 607 858 710">① 利用延べ人数</th> <th data-bbox="858 607 1134 710">② ①うち未就学児</th> <th data-bbox="1134 607 1410 710">③ 未就学児の割合 (②/①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3月</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p data-bbox="513 1749 1390 1845">※①に占める②の割合が70%以上の場合は、障害児通所報酬告示第1の二の(1)「主に未就学児に対し指定児童発達支援を行う場合」の区分で請求すること。</p>			月	① 利用延べ人数	② ①うち未就学児	③ 未就学児の割合 (②/①)	4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月				合計			
	月	① 利用延べ人数	② ①うち未就学児	③ 未就学児の割合 (②/①)																																																							
	4月																																																										
	5月																																																										
	6月																																																										
	7月																																																										
	8月																																																										
	9月																																																										
	10月																																																										
	11月																																																										
	12月																																																										
	1月																																																										
	2月																																																										
	3月																																																										
	合計																																																										

備考 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

医療的ケア区分に応じた基本報酬に関する届出を行う場合は別添も添付してください。

児(別紙2-1の別添)

児(別紙2-2の別添)

(別添)医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書

サービスの種別	① 児童発達支援	② 放課後等デイサービス	③ ①・②の多機能
---------	----------	--------------	-----------

		__月																															合計	
		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31
		曜日																																
医療的ケア児利用児童数	区分3(32点以上)																																	
	区分2(16点以上)																																	
	区分1(3点以上)																																	
	合計																																	
必要看護職員数	区分3(32点以上)																																	
	区分2(16点以上)																																	
	区分1(3点以上)																																	
	合計																																	
配置看護職員数																																		

医療的ケア児が利用する日の合計日数 日 医療的ケア児の1日の平均利用人数 人

備考 標準的な月における、医療的ケア児の利用児童数と、それに応じた必要看護職員数に対して、配置看護職員数を記載してください。
 多機能型(人員配置特例の利用あり)の場合、児童発達支援と放課後等デイサービスの利用児童数を合わせて記入してください。
 多機能型(人員配置特例の利用なし)の場合、本用紙を、児童発達支援で1枚、放課後等デイサービスで1枚と、分けて作成してください。

(別添)医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書

記載例

		4月																															合計	
		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31
		曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火		水
医療的ケア児利用児童数	区分3(32点以上)	1		1		1			1		1		1			1		1		1			1		1		1			1		1		
	区分2(16点以上)		1		1	1				1		1	1				1		1	1				1		1	1				1			
	区分1(3点以上)		2		2	1				2		2	1				2		2	1				2		2	1				2			
	合計	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1		
必要看護職員数	区分3(32点以上)	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1		
	区分2(16点以上)	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0		
	区分1(3点以上)	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0		
	合計	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1		
配置看護職員数		1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1		

医療的ケア児が利用する日の合計日数 日 医療的ケア児の1日の平均利用人数 人

備考 標準的な月における、医療的ケア児の利用児童数と、それに応じた必要看護職員数に対して、配置看護職員数を記載してください。

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員規模 (※1)	主たる障害種別	その他該当する体制等				個別に必要となる届出書	添付書類 ※新規申請書又は変更届に添付の場合は不要		
各サービス共通			地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地	15. 五級地		
多機能型事業所		※ 多機能型事業所については、左記に事業所全体の定員数を記入し、以下に提供サービスごとの定員数を記入。				適用開始日				
障害児通所給付費 放課後等デイサービス	人	1. 重症心身障害以外 2. 重症心身障害	提供時間区分(旧:障害児状態等区分)	1. 非該当 2. 区分1 3. 区分2					児(別紙2-2)	
			定員超過	1. なし 2. あり						
			開所時間減算	1. なし 2. あり					(児)付表2	運営規程
			開所時間減算区分(※2)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満						
			職員欠如	1. なし 2. あり						
			児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり						
			自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり						
			児童指導員等加配体制	1. なし 2. 専門職員(理学療法士等) 3. 児童指導員等 4. その他従業者 5. 専門職員(保育士)					児(参考様式1)・児(別紙4)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
			看護職員加配体制(重度)	1. なし 2. I 3. II					児(参考様式1)・児(別紙6)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
			福祉専門職員配置等	1. なし 2. I 3. II 4. III					児(参考様式1)・児(別紙3)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
			特別支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙10)	計画書(指定申請時のみ)
			強度行動障害加算体制	1. なし 2. あり					児(参考様式1)・児(別紙7)	研修修了証明書
			送迎体制(重症心身障害児対象)	1. なし 2. あり					児(別紙8)	
			延長支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙11)	計画書(指定申請時のみ)
			専門的支援加算体制	1. なし 2. 理学療法士等					児(参考様式1)・児(別紙4)	資格証等の写し又は実務経験(見込)証明書
			福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					障害福祉サービス等処遇改善計画書	
			福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
			福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
			キャリアパス区分(※4)	1. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 3. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
			福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※5)	1. I 2. II						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当									
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当									
共生型サービス体制強化(※6)	1. 非該当 2. I 3. II 4. III					児(別紙13)				
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当									

※1「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※2「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※4「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※5「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※6「共生型サービス対象区分」欄が「2. 該当」の場合に設定する。

児(別紙2-1の別添)

児(別紙2-2の別添)

(別添)医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書

サービスの種別	① 児童発達支援	② 放課後等デイサービス	③ ①・②の多機能
---------	----------	--------------	-----------

		__月																															合計	
		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31
		曜日																																
医療的ケア児利用児童数	区分3(32点以上)																																	
	区分2(16点以上)																																	
	区分1(3点以上)																																	
	合計																																	
必要看護職員数	区分3(32点以上)																																	
	区分2(16点以上)																																	
	区分1(3点以上)																																	
	合計																																	
配置看護職員数																																		

医療的ケア児が利用する日の合計日数 日

医療的ケア児の1日の平均利用人数 人

備考 標準的な月における、医療的ケア児の利用児童数と、それに応じた必要看護職員数に対して、配置看護職員数を記載してください。

多機能型(人員配置特例の利用あり)の場合、児童発達支援と放課後等デイサービスの利用児童数を合わせて記入してください。

多機能型(人員配置特例の利用なし)の場合、本用紙を、児童発達支援で1枚、放課後等デイサービスで1枚と、分けて作成してください。

(別添)医療的ケア区分に応じた基本報酬の算定に関する届出書

記載例

		4月																															合計	
		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31
		曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火		水
医療的ケア児利用児童数	区分3(32点以上)	1		1		1			1		1		1			1		1		1			1		1		1			1		1		
	区分2(16点以上)		1		1	1				1		1	1				1		1	1				1		1	1				1			
	区分1(3点以上)		2		2	1				2		2	1				2		2	1				2		2	1				2			
	合計	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1	3	3	0	0	1	3	1		
必要看護職員数	区分3(32点以上)	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1		
	区分2(16点以上)	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0	0.5	0.5	0	0	0	0.5	0		
	区分1(3点以上)	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0	0.66	0.33	0	0	0	0.66	0		
	合計	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1	1.16	1.83	0	0	1	1.16	1		
配置看護職員数		1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1	2	2			1	1	1		

医療的ケア児が利用する日の合計日数 23 日

医療的ケア児の1日の平均利用人数 2.13 人

備考 標準的な月における、医療的ケア児の利用児童数と、それに応じた必要看護職員数に対して、配置看護職員数を記載してください。

障害児通所給付費の算定に係る体制等状況一覧表

提供サービス	定員規模 (※1)	施設等区分	その他該当する体制等					個別に必要となる届出書	添付書類 ※新規申請書又は変更届に添付の場合は不要	
各サービス共通			地域区分	11. 一級地 16. 六級地	12. 二級地 17. 七級地	13. 三級地 23. その他	14. 四級地	15. 五級地		
多機能型事業所	※ 多機能型事業所については、左記に事業所全体の定員数を記入し、以下に提供サービスごとの定員数を記入。						適用開始日			
医療型 児童発達支援	人	1. 医療型児童発達支援センター 2. 指定発達支援医療機関	定員超過	1. なし 2. あり						
			開所時間減算	1. なし 2. あり						
			開所時間減算区分(※2)	1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満					(児)付表2	運営規程
			福祉専門職員配置等	1. なし 2. I 3. II 4. III						
			特別支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙10)	計画書(指定申請時のみ)
			送迎体制(重症心身障害児対象)	1. なし 2. あり					児(別紙8)	
			保育職員加配	1. なし 3. I 4. II					児(別紙9)	
			延長支援体制	1. なし 2. あり					児(別紙11)	計画書(指定申請時のみ)
			福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					障害福祉サービス等処遇改善計画書	
			福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
			福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
			キャリアパス区分(※4)	1. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 3. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
			福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分(※5)	1. I 2. II						
			指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当									
保育所等訪問支援			訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり					児(別紙12)	
			児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり						
			福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり					障害福祉サービス等処遇改善計画書	
			福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
			福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
			キャリアパス区分(※4)	1. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 3. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
			指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当									
居宅訪問型 児童発達支援			訪問支援員特別体制	1. なし 2. あり					児(別紙12)	
			児童発達支援管理責任者欠如	1. なし 2. あり						
			福祉・介護職員処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
			福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1. なし 2. あり						
			福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1. なし 2. あり						
			キャリアパス区分(※4)	1. I(キャリアパス要件(I及びII及びIII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 2. II(キャリアパス要件(I及びII)及び職場環境等要件のいずれも満たす) 3. III(キャリアパス要件(I又はII)及び職場環境等要件のいずれも満たす)						
			指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当									

※1「定員規模」欄には、定員数を記入すること。

※2「開所時間減算区分」欄は、開所時間減算が「2. あり」の場合に設定する。

※4「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

※5「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。